

タイ進出日系メーカー、急がれる脱炭素化対応 — 中小企業はもとより 大企業もプロアクティブな取り組みを —

川 田 敦 相

2015年のパリ協定採択を機に、脱炭素化やカーボンニュートラルに向けた動きが顕著となっている。脱炭素化は世界的な潮流であり、いずれは厳格な対応を迫られると見る向きが強い。

日本でも菅義偉元首相が2021年4月に温室効果ガス削減目標前倒しを表明している。内閣府が2022年に実施した調査¹によれば、実効性を伴った形で排出削減に向けた計画を実行している日本企業は多くはないとしつつも、同国政府のカーボンニュートラル宣言（2020年10月）以降に方針策定に着手したものが多いとされる。

タイ進出日系メーカー、脱炭素化に約6割が未着手

それでは日本企業の主要な海外生産拠点であるタイに進出している日系メーカーの脱炭素化対応はどのような状況にあるのか。ジェトロの調査²によれば「タイで何らかの脱炭素化に取り組んでいるか」につき、製造業者で「既に取り組んでいる」は約4割に留まる一方、「まだ取り組んでいないが、今後取り組む予定がある」及び「取り組む予定はない」と回答した未着手の企業が約6割となっている。

脱炭素化対応としてどのような取り組みがなされているのか。「カーボンニュートラルに関する企業の取り組み（複数回答可）」に関し、盤谷日本人商工会議所（JCC）が会員企業に対して行った調査³によれば、製造業者では「省エネ設備への更新や改修」が約6割で最多、以下、「太

陽光発電など再生可能エネルギーの導入」5割強、「自社の温室効果ガス排出量の把握」約4割、「設備運用の効率化」、「廃棄物の適正処理や減量・資源ごみのリサイクルなどを推進」、「温室効果ガスに関する行動目標の設定」、「環境への取り組みに関する担当者もしくは部門などの設置」が各々3割強などとなっている。

また、筆者が2022年に行ったタイ進出日系メーカーへのインタビューでは、脱炭素化に何も取り組んでいない企業も見られた一方で、照明LED化やエアコン等の省エネ型への切り替え、屋根据置型太陽光パネル設置による再エネ電力の調達等の取り組みが多く聞かれた。中には、自社使用ボイラー燃料を化石燃料からバイオマス燃料へ切り替えたり、使用燃料削減のための低温塗料の利用等の動きも見られた。

中小企業で、脱炭素化対応の遅れが顕著

次に、企業規模別（※日本本社側。中小企業の定義は日本の中小企業基本法の定めに基づく）に考察すると、冒頭言及したジェトロ調査で「既に取り組んでいる」と製造業者の約4割が回答したが、大企業では5割強であった一方、中小企業では約3割と低かった。また、「取り組む予定はない」は大企業が1割に過ぎなかったのに対し、中小企業では3割超もあり、中小企業で脱炭素化対応の遅れが顕著となっている。

さらに、「脱炭素化に向けたタイ拠点独自の数値目標の有無」に関しても、製造業者で「ある」と答えた割合は大企業が4割強であったのに対し、中小企業は1割程しかなかった。

とりわけ興味深いのは、脱炭素化取り組みを「実施済み」または「検討中」と回答した企業に対しその具体的内容を聞いた設問（複数回答可）で、「省エネ・省資源化」は大企業、中小企業

¹ 鈴木、苦瀬、水野、久保(2022)「我が国企業の脱炭素化に向けた取組状況—アンケート調査の分析結果の概要—」『経済財政分析ディスカッション・ペーパー』内閣府政策統括官(経済財政分析担当)付

² ジェトロ海外調査部(2022)「2022年度海外進出日系企業実態調査アジア・オセアニア編」2022年12月15日

³ 盤谷日本人商工会議所(2023)「JCC2022年下期日系企業景気動向調査」2023年1月31日

ともに7割前後と高い一方、「再エネ・新エネ電力の調達」では大企業が8割弱、中小企業が約4割と中小企業の対応が特に遅れていることである。

脱炭素化対応遅れは、コスト負担や日本本社からの指南の無さ等が理由

それではなぜ、中小企業の脱炭素化対応が遅れているのか。脱炭素化に取り組む際の課題や取り組み理由について考察する。

「カーボンニュートラルに向けた課題(複数回答可)」について前述JCC調査によれば、製造業者では「コストを価格に転嫁できない」が5割強と最多で、以下、「取り組むための専門知識や人材、ノウハウが不足している」、「コストに見合う効果が見込めない」等と続いている。つまり、コスト負担が最大の課題とされ、資金力に劣る中小企業にとって脱炭素化対応上のネックになっているものと推察される。企業インタビューでも中小企業から、コスト負担を伴う脱炭素化投資を行う余裕がない旨の声が多からず聞かれた。

また、「脱炭素化に取り組む理由(複数回答可)」に関し、ジェトロ調査⁴では「本社(親会社)からの指示・勧奨」が5割超と最多で、以下、「中央・地方政府による規制や優遇措置」、「日系取引先からの要望」等と続いている。企業インタビューでも大企業からは日本本社の脱炭素化方針に従って取り組む旨の声が多く、グループ全体としてカーボンニュートラル達成を見据えながらタイでも物量に置き換えて毎年の削減量を設定する等の動きがみられた。一方で、中小中間財メーカーからは日本本社から何も言われていないため脱炭素化に取り組んでいないとの声が多く、脱炭素化促進上、本社からの指示・勧奨が重要と考えられる。

このように中小企業の脱炭素化対応の遅れが顕著だが、大企業の対応は十分と言えるのか。例えば、大企業で複数工場を有する場合、一部の工場屋根に太陽光パネルを設置しただけで未設

置の工場屋根や未着手事項が残っているケースも窺えた。また、大企業から自社CO₂排出量削減のため先進的で環境に優しい技術の導入に取り組みたい旨の掛け声は多く聞かれたものの、インタビュー時点で実際に取り組めているものは限定的であった。この意味で大企業も脱炭素化取り組み割合は比較的高いとはいえ、必ずしも十分取り組んでいるとは言い難い。

なお、脱炭素化に取り組めていない理由として、工業団地入居時に特定の電力会社の電力利用を推奨され、再エネ含む他の電力利用を制限する契約提結事例等もみられた。

求められるプロアクティブな脱炭素化対応

以上述べてきた通り、タイ進出日系メーカーの脱炭素化対応は総じて十分とは言い難い。一方で、前出ジェトロ調査によれば、脱炭素化に「既に取り組んでいる」と回答したタイ進出日系企業(※2021年度調査では製造業者のみのデータ入手が困難なため、非製造業者も含む)の割合は2021年度調査時の28.4%から2022年度調査時には33.7%へ大幅に上昇するなど目を見張る動きもあり、今後ともこの趨勢を加速化させていく必要がある⁵。そのためにも、まずは他社の脱炭素化取り組み事例も参考に、コスト削減にも資する容易な取り組みから着手することが肝要と思われる。また、日本本社や取引先等との協働・連携を通じたプロアクティブな脱炭素化対応も一段と求められよう。そして、官民挙げて企業を脱炭素化へと誘う脱炭素化促進環境づくりや、そのための支援策等インセンティブも一段と重要性を増しているものと考えられる。

(※本稿の意見に関する部分は筆者の個人的見解であり、筆者の所属する組織の見解を表すものではないことを申し添えます。)

(かわだ あつすけ・

ジェトロバンコク・バンコク研究センター(BRC)所長)

⁴ ジェトロ海外調査部(2021)「2021年度海外進出日系企業実態調査アジア・オセアニア編」2021年12月7日。データ入手の制約から製造業者のみならず非製造業者も含む。なお、前出2022年度ジェトロ調査では本設問がアンケート項目に含まれていない。

⁵ 前出ジェトロ調査によれば、脱炭素化に「まだ取り組んでいないが、今後取り組む予定がある」も2021年度調査時の28.2%から2022年度調査時には33.0%へ上昇。一方、「取り組む予定はない」は同43.4%から33.3%へ大幅に低下している。